

## 令和2年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 小さな楽園拡大連携プロジェクト(移住促進事業) (※5年目 R2年度まで5か年事業)

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率1/2)

【事業主体】 長崎県及び県下21市町

【事業費】 交付対象事業費:1,474千円 (交付額:735千円)

### 【町事業費内訳】

①ながさき移住サポートセンター運営負担金	229千円
②チャレンジショップ実施経費	1,245千円

### 【着手動機・概要】

#### 1.ながさき移住サポートセンター

近年の長崎県における喫緊の課題である人口減少対策として、県・市町が連携し、移住相談、仕事のマッチング機能等を有する「ながさき移住サポートセンター」を設置。

移住のためには雇用、住居といった生活基盤が重要であるため、雇用斡旋機能を有する同センターの機能を利用・協力しながら移住の促進を図っていく。

#### 2.チャレンジショップ

創業に対する不安やリスクを軽減することにより、多くの方がチャレンジしていただける環境を整備することで、新たな雇用の創出・創業へと繋げる。

取組は商工会と連携し、多様な手段により周知を図っている。【参考:広報ながよ(R2年度10月号)】

また、交付金対象事業ではないが、関連事業として商工会と連携し、町の空き店舗情報等を掲載した商工活性化のためのホームページも公開している。

### 【移住に関する主な事業】

#### ・ながさき移住サポートセンター

移住相談窓口設置(長崎・東京)、移住相談会・個別セミナー(東京2回、大阪5回、福岡1回等)  
オンライン移住相談会(7・10・2月開催 延べ99組の相談実績)  
無料職業紹介、ながさき移住倶楽部運営(宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇)、各種PR事業等

#### ・長与町

移住相談会への参加(オンライン相談会の実施2回:10月、2月 (長与町単独、3市町合同))  
各種PR事業(県・町の広報誌・HPの活用、パンフレットの配布、オンライン帰省動画作成等)

**【KPI】****<県全体の指標>**

移住サポートセンター及び市町窓口を介した移住件数・移住者数

	H28	H29	H30	R1	R2
相談数	4,187 件	5,481 件	7,349 件	8,807 件	8,560 件
移住者数	454 人	782 人	1,121 人	1,479 人	1,452 人
移住目標	250 人	400 人	530 人	660 人	800 人

**<長与町の総合戦略における指標>**

基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

KPI 「社会動態(転入者数－転出者数)」 △17 人(H26) → 0 人(R2)

「移住相談者数」 数値なし(H26) → 40 人(R2)

「ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数」 数値なし(H26) → 25 人(R2)

	H28	H29	H30	R1	R2
社会動態	△159 人	△516 人	△413 人	△232 人	△184 人
相談者数	5 人	7 人	29 人	29 人	22 人
移住者数	1 組 4 人	0 組 0 人	5 組 8 人	11 組 27 人	10 組 20 人

**【事業効果・課題】**

県全体では新型コロナウイルス感染症の影響もあり、移住相談者・移住者とも減少しているものの、移住サポートセンターとしては令和元年度(相談者:3,743件、移住者:427件)よりも令和2年度(相談者:3,907件、移住者:430人)と増加しており、積極的・継続的な関与が実を結ぶ結果となっている。本町においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、移住サポートセンターや連携中枢都市圏を構成する長崎市・時津町と共同実施していた福岡県での対面式の相談会が実施できない状況であったが、移住サポートセンターと連携したオンライン相談会の実施や、県外往来の自粛要請により里帰りができない長与町出身者をターゲットにした、長与町帰省動画のオンライン配信等の取組を行うことにより、移住相談者数・移住者数ともに大きな落ち込みを見せることなく事業を実施することができた。

**【今後の見通し・予定(R2年度以降)】**

本事業は計画通り令和2年度で終了。

しかしながら、人口減少対策は依然として喫緊の課題であることから、令和3年度からは本事業をベースとした新たな交付金事業を開始。

従来通り、「ながさき移住サポートセンター」を中心とした移住相談会や就職相談の実施に加え、新たにデジタル技術を活用した事業を実施し、相談者の利便性向上(LINE等を活用し、いつでも相談できる環境整備や相談者属性に応じたプッシュ型の情報提供等)、移住事務の効率化等を図ることで、より多くの移住相談者への対応を可能とし、移住希望者の囲い込み、移住・定住へと繋げていく。

また、令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止、及び相談者の利便性向上のため、オンラインによる移住相談会を実施している状況であるが、本町においては福岡県等からの移住者が多い傾向にあるため、県と連携し、福岡県での対面式の相談会の実施についても検討している。

なお、本町独自の取組として、令和3年度に町ホームページのサブサイトとして移住・定住サイトを作成予定としており、少しでも長与町に興味を持っていただけるよう、写真や映像を活用して町の魅力を伝えるとともに、本町の強みである子育て・教育等の各種施策を効果的にアピールしていく。

**【推進会議における本事業の評価】**

- |   |
|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった<br><input type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない |
|---|

## 令和2年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 健康長寿日本一の長崎県づくり（※1年目 R4年度まで3か年事業）

【活用交付金】 地方創生推進交付金（補助率1/2）

【事業主体】 長崎県、長与町

【事業費】 交付対象事業費:3,290千円（交付額:1,645千円）

### 【町事業費内訳】

①パート賃金	1,592千円
②消耗品費	272千円
③印刷製本費	705千円
④郵便料	721千円

### 【着手動機・概要】

健康ポイント事業＝「歩くこと」「体組成測定会や健康イベントへの参加」「健康診断受診」などの健康づくり活動に対し、インセンティブ（ご褒美）を贈呈することで、健康無関心層を取り込み、個人の健康意識の醸成、健康寿命の延伸、医療費削減を図る。

（事業の流れ）

#### ①会員登録

※登録者数の推移等はKPI欄に記載

#### ②ポイント付与

歩数計をつけて歩いた歩数や、体組成測定会や健康イベントへ参加することで参加ポイントを付与。

そのほか、ロコマーケティングを活用（お友達紹介）による、紹介ポイントを付与。

→「健康ポイント」が最大年間5,000ポイントたまる。

#### ③ポイント交換

ながよ共通商品券、ミックングッズ、中古歩数計、町事業への寄付等

⇒達成感とともに、健康づくりへの意識が向上。一定の達成度で事業を卒業してもらう。

また、上記事業と併せ、「健康づくり拠点」（測定機器の設置、情報提供・相談窓口の場）を役場等に設置し、継続的にサポートできる環境を整えることで、参加者の意欲保持につなげる。そのほか、「ながよ健康のまち応援団」を設置し、登録の町内事業所在勤者の参加も可能とし、健康づくりイベントへの参加を促す。さらに、ながよ共通商品券の利用による町内消費の増など、町内での経済循環の改善を図る。

### 【R2 事業実施内容】

・健康ポイント付与対象のイベント開催

秋の町民総歩き（①カードを集めよう②フォトグランプリ）

・参加者の同時入会キャンペーンを開始（一緒に入会すると100Pのボーナスポイント付与）

・電話、来所の申込みに加え、メール申込みを開始

【KPI】

<県全体の指標>

①特定健康診査受診者のうちメタボリック・シンドロームの該当者及びその予備群の割合(減少率)(%)

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	0.0	1.0	2.0	3.0
実績	0.0	-1.2	-	-

※実績のマイナス表記は基準値より増加したことを表しています。

②特定健康診査受診率(%)

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	44.6	48.83	53.06	57.29
実績	44.6	45.80	-	-

③ながさき健康長寿メイトの登録数(人)

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	1,286	4,286	7,286	10,286
実績	1,286	1,634	-	-

<長与町独自の指標>

①健康ポイント制度への参加者数(人)

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	1,500	2,000	2,500	3,000
実績	1,500	2,002	-	-

②特定健診の受診率(国保)(%) ※R1ポイント参加者の26.93%が国保として算定

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	49.1	50.27	51.44	52.61
実績	49.1	43.6	-	-

③歩行等の身体活動の割合の増加(国保)(%) ※R1ポイント参加者の26.93%が国保として算定

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	54.0	55.24	56.48	57.72
実績	54.0	53.00	-	-

### 【事業効果・課題】

少子高齢化の進む時代にあって、若いうちから運動の習慣を身につけることが各人の健康改善へつながり、先進自治体では運動継続者の年間医療費が削減された結果が出ている。

本町においては、健康ポイントの参加者数が毎年度目標値を達成できていることから、町民の健康意識の高さが明らかとなり、各人が運動を習慣的に実施するきっかけになったと考えている。

R2年度からは県との連携事業としてより効果的に事業を推進し、健康ポイント参加者の健診受診率向上と歩行等の身体活動の割合の増加、町民の健康意識の向上を推進している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診控えによる健診受診率の低下、及び外出自粛の影響による身体活動量の低下が否めなかった。

さらに、本事業を今後継続していく上での主な課題として、①協賛金などによる財源の確保、収益化、②特に若い世代に多い「無関心層」への働きかけが必要であり、加えて、長期参加者の取り扱いも解決すべき課題となっている。

### 【今後の見通し・予定】

参加者の特定健診受診率向上、運動習慣の定着が見込めることで、町全体の健康意識の向上につながる。参加者のモチベーションを高めるよう従来の事業の実施方法について改善を行い、県との広域的な検討・効率的な事業構築を行っていく。

### 【推進会議における本事業の評価】

- |   |
|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった<br><input type="checkbox"/> 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない |
|---|

## 令和2年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 自治体広域連携による大村湾活性化プロジェクト（※3年目 R2年度まで3か年事業）

【活用交付金】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）

【事業主体】 長崎県、県下7市町（佐世保市、諫早市、大村市、西海市、長与町、東彼杵町、川棚町）

【事業費】 交付対象事業費：96千円（交付額：48千円）

### 【町事業費 内訳】

JR大村線でつながる沿線自治体（7市町）とJRが連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金

96千円

### 【着手動機・概要】

大村湾地域のポテンシャル（R4年度の新幹線開業に向けた動き、特定複合観光施設（通称：IR）の誘致、豊かな自然環境を背景とした長崎県サイクルツーリズム事業の推進や大村湾 ZEKKEI ライドといった自転車イベントの活性化等）を踏まえ、県及び周辺市町が連携して大村湾沿線エリアの活性化に向けた各種取り組みを実施。

具体的には地域資源の磨きあげ、大村湾を中心とした国際観光リゾートエリアの確立、SDGsの推進による環境・社会の視点、観光と水産業がWIN-WINの関係となるような共生モデルの確立など。

なお、本町としては、地域の観光活性化を目的として、JR大村線でつながる沿線自治体（7市町）とJR九州が連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に参画しており、その負担金について本事業費を充当している。

### 【R2 大村線沿線観光活性化協議会 事業実施内容】

#### ・大村線魅力発掘プロモーション

沿線のスイーツ店を発掘し「大村線スイーツライン」としてリーフレットおよびポスターを作成し情報発信（参考資料あり）

#### ・大村線駅名標デザインのリニューアル

2022年秋に控えた九州新幹線開業に向けた機運醸成並びに、新幹線駅に留まらない沿線地域の活性化を目的にシンボルマークを公募し大村線および長崎本線（旧線）の駅名標のリニューアルを行った。

### 【KPI】

<県全体の指標>

#### ①大村湾沿岸（5市5町）の外国人延べ宿泊者数（千人）

	H29(基準値)	H30	R1	R2
目標	485	604	676	751
実績	485	495	509	107

②大村湾沿岸(5市5町)の観光客延べ数(万人)

	H29(基準値)	H30	R1	R2
目標	2,078	2,182	2,235	2,287
実績	2,078	2,532	2,482	1,280

③大村湾沿岸(5市5町)の観光消費額(単位:億円):

	H29(基準値)	H30	R1	R2
目標	2,634	2,868	2,991	3,116
実績	2,634	2,855	2,742	1,318

<長与町の総合戦略における指標>

基本目標「2. 長与への新しいひとの流れをつくる」

→ KPI「観光客数(イベント集客数を含む)」 88,123人(H26)→100,000人(R2)

	H29(基準値)	H30	R1	R2
目標	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
実績	90,700人	85,543人	98,196人	50,175人

※H30年度の値が少ない要因は、シーサイドマルシェが荒天により中止となったため。

※R2年度の値が少ない要因は、新型コロナウイルス感染症の影響。

**【事業効果】**

新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度の実績は低下したものの、JRと沿線市町協働の取り組みにより、新幹線開業など今後の変化を見据えた事業(駅名標デザインのリニューアル)を実施した。

**【課題】**

本町としては目玉となる観光資源がない中で、同事業による経済効果を引き込むことができるよう取り組んでいく必要がある。また、コロナ禍の中、一部イベントが開催できていないため、今後のイベントの実施方針等を考えていく必要がある。

**【今後の見通し・予定】**

引き続き、JR沿線市町及びJR九州との協働により観光活性化を図る。

また、JR沿線での取り組みとは別に、大村湾周辺での取り組みの動き(新幹線開業による波及効果、IRの誘致、サイクルツーリズムの推進等)を踏まえつつ、町がメリットを享受できるような取り組みを推進していく。

**【推進会議における本事業の評価】**

- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった  
 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない



## 令和2年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 地域課題解決型 移住・定住促進事業（※2年目 R3年度まで3か年事業）

【活用交付金】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）

【事業主体】 長崎県及び県下17市町

【事業費】 交付対象事業費：0千円

### 【町事業費 内訳】

事業拡充促進事業 0千円 ※申請者がいなかったため

### 【着手動機・概要】

長崎県においては、全国に先駆けて人口減少・少子高齢化の進展が著しく、特に離島・半島、中山間地域における労働力不足は顕著なものとなっており、それを起因とする後継者不足による廃業へとつながり、地域の魅力の低下、生活サービスの低下へとつながっている。

そのため、本事業では後継者確保のための事業継承促進事業を実施することで地域の魅力の維持を行うとともに、既存事業者に対する事業拡充促進事業を実施することで、新たな雇用の創出と地場産業の魅力向上を図り、上記課題の解決を目指している。

### 【R2 事業実施内容】

本町においては、地場に根付いた個店が多く立地しているため、新たな雇用の創出と地域の魅力向上を目指す事業拡充促進事業を実施。しかしながら、事業を拡充するにあたり小規模事業者が最低3年間の町民の常用雇用増（2年目以降は補助対象外）を要件としていることから、令和2年度においては申請者が現れなかった。

### 【KPI】

#### <県全体の指標>

#### ①「移住サポートセンター」及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数（人）

	H30(基準値)	R1	R2	R3
目標	530	660	800	1,000
実績	1,121	1,479	1,452	-

#### ②支援事業を通じて行なわれた事業承継の件数（件）

	H30(基準値)	R1	R2	R3
目標	0	3	10	26
実績	0	0	0	-

③支援事業を通じて行なわれた事業拡充に伴う雇用の増加数(人)

	H30(基準値)	R1	R2	R3
目標	0	100	150	200
実績	0	18	28	-

<長与町の総合戦略における指標>

基本目標 1 長与における安定した雇用を創出する」

KPI 「町内事業所就業者数(経済センサス)」 9,193 人(H24) → 100,000 人(R2)

	H28(基準値)	R1	R2	R3
目標	10,000	-	10,000	-
実績	9,239	-	未公表	-

【事業効果・課題】

事業拡充促進事業については、事業を拡充するにあたり雇用増を要件としていることから、申請に関して一定規模以上の事業を実施することが必要となっており、令和2年度は申請者が現れなかった。

しかしながら、事業者が真に事業拡充を検討する際の後押しとなる財政支援制度を構築したことは、長期的に本町の産業振興に寄与するものである。

【今後の見通し・予定】

本事業については令和3年度までの計画となっているため、令和4年度以降の方針について県及び連携市町村を緊密な情報共有を行い、連携自治体全体での事業効果の検証を実施し、本事業を終了するのか、他の推進交付金事業のように「事業の深化・高度化」を図ることで、継続していくのかを検討する必要がある。

また、町としても本事業について、事業拡充する際に財政支援が可能な環境を維持することで、真に事業者が事業拡充を検討する際の後押しとなり、将来的な町内の産業振興に寄与する可能性は高いものと考えているものの、令和2年度の申請者が0であったことを踏まえ、令和4年度以降も本事業に参画することが必要かどうか検討していく必要がある。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による町内事業者への影響は計り知れないものであり、本事業だけでなく現在実施している事業継続支援金等の事業者支援等、町の商工施策全体を評価し、本事業への参画継続の可否について検討を行う必要がある。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった  
 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない